

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社シーマ

(431362)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
【中間連結貸借対照表】	14

【中間連結損益計算書】	16
【中間連結株主資本等変動計算書】	17
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	31
【所在地別セグメント情報】	32
【海外売上高】	32
(2) 【その他】	34
2 【中間財務諸表等】	35
(1) 【中間財務諸表】	35
【中間貸借対照表】	35
【中間損益計算書】	37
【中間株主資本等変動計算書】	38
(2) 【その他】	48
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第14期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 株式会社 シーマ

【英訳名】 CIMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 恩田 饒

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目6番3号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)

【電話番号】 (03)3567-8091(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番10号

【電話番号】 (03)3567-8098

【事務連絡者氏名】 執行役員 資本政策部長 柳田 純克

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度にかかる主要な経営指標などの推移

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	4,202,172	4,814,201	5,762,662	8,805,203	10,329,828
経常利益(千円)	372,923	265,237	479,747	718,541	862,504
中間(当期)純利益(千円)	187,154	134,693	252,197	354,376	456,307
純資産額(千円)	4,840,154	5,015,070	5,364,971	5,007,836	5,331,275
総資産額(千円)	6,982,315	7,153,867	8,366,293	7,031,898	7,888,911
1株当たり純資産額(円)	2.63	27.29	29.19	2.72	29.01
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	0.10	0.73	1.37	0.19	2.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	70.1	64.1	71.2	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	452,765	138,930	245,447	645,447	367,988
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	39,407	83,855	89,635	176,278	127,977
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,150,047	31,176	99,402	1,396,232	54,432
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,730,085	1,286,605	1,490,903	1,540,418	1,726,388
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	307 (55)	391 (15)	419 (22)	343 (77)	382 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 第13期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度において潜在株式がないため、記載していません。
- 第13期中および第13期の1株当たり中間(当期)純利益金額の算出に際し、平成18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して計算しています。
- 平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しました。当該株式併合にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりです。

回次	第12期中	第12期
決算年月	平成17年9月	平成18年3月
1株当たり純資産額	26.34円	27.21円
1株当たり中間(当期)純利益金額	1.02円	1.88円

- 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度にかかる主要な経営指標などの推移

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	4,202,172	4,677,993	5,603,594	8,607,699	10,024,977
経常利益(千円)	373,023	297,400	495,921	740,913	916,802
中間(当期)純利益(千円)	188,577	128,119	269,252	300,528	471,920
資本金(千円)	1,777,743	1,777,743	1,777,743	1,777,743	1,777,743
発行済株式総数(株)	1,837,656,447	183,765,644	183,765,644	1,837,656,447	183,765,644
純資産額(千円)	4,910,267	5,025,034	5,412,165	5,022,391	5,361,452
総資産額(千円)	6,950,812	7,085,551	8,319,821	6,961,520	7,833,961
1株当たり配当額(円)	-	-	-	0円10銭	1円00銭
自己資本比率(%)	70.6	70.9	65.1	72.1	68.4
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	291 (55)	371 (15)	401 (18)	323 (74)	367 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 第13期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。
- 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ブライダルジュエリー事業	402	(18)
ウエディングプロデュース事業	17	(4)
合計	419	(22)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、37名増加したのは、新卒採用、新規出店にともなう中途採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	401 (18)	
---------	----------	--

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2. 従業員数が前期末に比し、34名増加したのは、新卒採用、新規出店にともなう中途採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）におけるわが国経済は、基調としては回復傾向が続きました。米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油価格を含む原材料価格の高止まりなどが懸念され、個人消費もやや力強さを欠いたものの、企業収益は依然好調で投資意欲は根強く、雇用情勢も堅調に推移したことなどがその要因として挙げられます。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）の当中間期の連結および個別の売上高、営業利益、経常利益、純利益は、中核事業であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド）の売上が引き続き好調に推移したことなどにより、ともに過去最高を記録し、経常利益、純利益は、いずれも期初の予想を大幅に上回りました。

特に、当中間期の9月におけるブライダルジュエリー事業の売上は12億91百万円（前年同月比24.8%増）となり、単月の売上としても過去最高を記録しました。（これまでの単月の最高売上は、平成19年3月の11億80百万円）

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高57億62百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益4億48百万円（同85.1%増）、経常利益4億79百万円（同80.9%増）、中間純利益2億52百万円（同87.2%増）と大幅に増加しました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

<ブライダルジュエリー事業（個別）>

主力のブライダルジュエリー事業の業績（当中間個別業績）は、売上高56億3百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益4億64百万円（同68.4%増）、経常利益4億95百万円（同66.8%増）、中間純利益2億69百万円（同110.2%増）と好調に推移しました。

当中間期に実施した主な施策は、次のとおりでした。

- 1) 広告宣伝戦略の奏功（ブランドイメージ向上および販売促進を目的として、主力広告媒体「結婚情報誌」への掲載内容を充実、また「来店予約」およびインターネット広告などのWeb活用を強化）
- 2) 商品力強化（ブライダルジュエリー新作：銀座ダイヤモンドシライシ「ドロップス」、エクセルコダイヤモンド「フェアリーテイル」など）
- 3) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係の強化
- 4) 顧客満足度向上のために「クレームゼロ運動」を全社的に推進
- 5) ギフト販売の好調な伸び（前年同期比61.6%増）
- 6) ティアラ・レンタル・サービスの順調な立ち上がり
（提携先ホテル・式場12会場でレンタル・サービス開始）
- 7) 新店舗開設（「エクセルコダイヤモンド京都店」を6月30日に開設）

ご参考：「エクセルコダイヤモンド金沢店」を10月27日に開設、「銀座ダイヤモンドシライシ横浜元町店」を11月23日に開設、「エクセルコダイヤモンド浜松店」を12月15日に開設しました。

<ウエディングプロデュース事業（連結対象）>

ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当中間期における業績は、売上高1億59百万円（前年同期1億36百万円）、営業損益は16百万円の赤字（前年同期31百万円の赤字）となりました。平成19年9月には、ウエディング事業部を新規営業部と施行販売部に分離するとともに優秀な若手人材を登用するなど、営業体制の強化、責任の明確化、人事の活性化などをはかりました。

また、営業面でも当社との連携を強化しており、通期での黒字化を目指します。

ブランド別の売上高は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当中間連結会計期間(千円) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	3,783,512	119.5	65.7
	エクセルコダイヤモンド	1,523,098	119.2	26.4
	ホワイトベル	283,679	129.4	4.9
	その他(注)2	13,304	96.2	0.2
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)3	159,067	116.8	2.8
合計		5,762,662	119.7	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2.ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部売上など本社関連の売上となっています。

3.「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

販売・サービス別の売上高は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当中間連結会計期間(千円) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	5,426,627	119.8	94.1
	ファッションジュエリー販売	108,679	104.7	1.9
	ギフト販売	56,011	161.6	1.0
	ウエディング送客サービス	10,848	100.4	0.2
	その他(注)2	1,428	-	0.0
ウエディングプロデュース事業	ウエディングプロデュースなど	159,067	116.8	2.8
合計		5,762,662	119.7	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2.ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルなどの売上となっています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、14億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の支出(前年同期は1億38百万円の支出)となりました。営業収入は59億47百万円(前年同期比25.3%増)と増加したものの、商品の仕入支出、人件費支出、その他の営業支出、法人税等の支払額などが増加した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出(前年同期は83百万円の支出)となりました。新規出店費用、保証金の差入などによる結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の収入(前年同期は31百万円の支出)となりました。配当金の支払額は、1億53百万円と前年同期より若干減少し、短期借入による収入が増加した結果です。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	2,566,280	145.3
ウエディングプロデュース事業 (千円)	89,426	112.8
合計(千円)	2,655,707	143.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前連結会計年度から事業の種類別セグメントに区分しているため、前年同期との比較にあたっては前中間連結会計期間分を当該区分に組み替えて行っています。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	5,603,594	119.8
ウエディングプロデュース事業 (千円)	159,067	116.8
合計(千円)	5,762,662	119.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 小売業主体のため、総販売実績の10%を占める相手先はありません。

3. 前連結会計年度から事業の種類別セグメントに区分しているため、前年同期との比較にあたっては前中間連結会計期間分を当該区分に組み替えて行っています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。なお、重要な計画の変更はありません。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)	完了年月
				建物附属設備(千円)	工具器具備品(千円)	合計(千円)		
㈱シーマ	京都府京都市下京区	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	41,608	1,017	42,625	5(1)	平成19年6月

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
㈱シーマ	石川県金沢市	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	53,000	4,000	自己資金	平成19年9月	平成19年10月
㈱シーマ	神奈川県横浜市中区	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	90,604	28,524	自己資金	平成19年10月	平成19年11月
㈱シーマ	静岡県浜松市中区	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	41,300	-	自己資金	平成19年11月	平成19年12月

(2) 重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	ジャスダック証券取引所	-
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
白石 勝代	東京都渋谷区	49,490	26.93
株式会社さくら画廊	東京都新宿区新宿一丁目23番6 - 808号	36,727	19.98
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	10.99
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,725	0.93
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	1,212	0.65
ユニオン バンク プリベ (常任代理人 株式会社三井 住友銀行証券ファイナンス営 業部)	RUE DU RHONE 96-98, CASE POSTALE 1320, 1211 GENEVE (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	1,124	0.61
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	927	0.50
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	735	0.39
鶴田 昭彦	神奈川県横浜市旭区	648	0.35
齋藤 幸子	滋賀県大津市	606	0.32
計	-	113,396	61.70

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切捨てています。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 530	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,740,440	18,374,044	-
単元未満株式	普通株式 24,674	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,044	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が109,590株が含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数10,959個が含まれています。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	530	-	530	0.0
計	-	530	-	530	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	64	68	59	64	56	50
最低(円)	51	50	51	53	45	35

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人による中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,286,605		1,490,903		1,726,388	
2 売掛金		449,195		581,513		523,200	
3 たな卸資産		3,285,566		4,144,794		3,563,080	
4 繰延税金資産		15,546		24,892		36,313	
5 デリバティブ資産		28,079		11,331		28,214	
6 その他		120,705		143,094		75,532	
7 貸倒引当金		5,131		5,982		4,739	
流動資産合計		5,180,566	72.4	6,390,546	76.4	5,947,991	75.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物附属設備		715,707		678,968		689,921	
減損損失累計額		29,445	686,261	16,976	661,992	29,445	660,475
(2) 車輛運搬具			744		564		640
(3) 工具器具備品		290,364		288,516		290,852	
減損損失累計額		10,872	279,491	10,818	277,698	10,872	279,980
(4) 建設仮勘定			-		5,826		-
有形固定資産合計			966,498		946,082		941,096
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			11,858		14,354		14,661
(2) 電話加入権			5,504		5,504		5,504
無形固定資産合計			17,362		19,858		20,165
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用			64,512		37,922		51,185
(2) 繰延税金資産			36,649		34,591		36,296
(3) 敷金保証金			886,047		935,976		889,790
(4) その他			2,230		1,315		2,387
投資その他の資産合計			989,439		1,009,806		979,659
固定資産合計			1,973,300		1,975,747		1,940,920
資産合計			7,153,867		8,366,293		7,888,911

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	267,042		465,501		321,218	
2	短期借入金	988,256		1,268,256		935,000	
3	未払法人税等	116,222		226,118		309,353	
4	その他	593,713		863,760		824,215	
	流動負債合計	1,965,234	27.5	2,823,637	33.8	2,389,786	30.3
固定負債							
1	長期借入金	55,628		6,532		33,160	
2	退職給付引当金	58,002		68,674		60,618	
3	その他	59,931		102,477		74,070	
	固定負債合計	173,562	2.4	177,684	2.1	167,849	2.1
	負債合計	2,138,796	29.9	3,001,322	35.9	2,557,636	32.4
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	1,777,743	24.8	1,777,743	21.2	1,777,743	22.5
2	資本剰余金	1,536,643	21.5	1,536,643	18.4	1,536,643	19.5
3	利益剰余金	1,634,734	22.9	2,024,781	24.2	1,956,349	24.8
4	自己株式	54	0.0	65	0.0	60	0.0
	株主資本合計	4,949,066	69.2	5,339,101	63.8	5,270,674	66.8
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評 価差額金	76	0.0	97	0.0	86	0.0
2	繰延ヘッジ損益	66,389	0.9	24,265	0.3	59,023	0.8
3	為替換算調整勘定	308	0.0	1,702	0.0	1,664	0.0
	評価・換算差額等 合計	66,004	0.9	25,870	0.3	60,601	0.8
	純資産合計	5,015,070	70.1	5,364,971	64.1	5,331,275	67.6
	負債純資産合計	7,153,867	100.0	8,366,293	100.0	7,888,911	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,814,201	100.0		5,762,662	100.0		10,329,828	100.0
売上原価			1,626,712	33.8		2,064,506	35.8		3,522,321	34.1
売上総利益			3,187,489	66.2		3,698,156	64.2		6,807,507	65.9
販売費及び一般管理費	1		2,945,497	61.2		3,250,152	56.4		6,000,971	58.1
営業利益			241,992	5.0		448,004	7.8		806,535	7.8
営業外収益										
1 受取利息		48			796			408		
2 為替差益		25,644			40,840			55,879		
3 その他		2,837	28,531	0.6	1,256	42,893	0.7	12,584	68,873	0.6
営業外費用										
1 支払利息		5,260			11,150			12,789		
2 その他		25	5,286	0.1	-	11,150	0.2	114	12,904	0.1
経常利益			265,237	5.5		479,747	8.3		862,504	8.3
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		-			66			44		
2 賞与引当金戻入益		-	-	-	-	66	0.0	131	175	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	-			83			381		
2 減損損失	3	22,294	22,294	0.5	-	83	0.0	22,294	22,675	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			242,942	5.0		479,730	8.3		840,004	8.1
法人税、住民税及 び事業税		106,710			214,400			402,565		
法人税等調整額		14,252	120,963	2.5	13,132	227,533	3.9	6,154	396,411	3.8
少数株主損失			12,713	0.3		-	-		12,713	0.1
中間(当期)純利益			134,693	2.8		252,197	4.4		456,307	4.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,691,807	30	5,006,162
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			183,765		183,765
利益処分による役員賞与(注)			8,000		8,000
中間純利益			134,693		134,693
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	57,072	24	57,096
平成18年 9月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,634,734	54	4,949,066

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	-	-	1,673	1,673	12,713	5,020,550
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						183,765
利益処分による役員賞与(注)						8,000
中間純利益						134,693
自己株式の取得						24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	76	66,389	1,982	64,330	12,713	51,616
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	76	66,389	1,982	64,330	12,713	5,479
平成18年 9月30日 残高 (千円)	76	66,389	308	66,004	-	5,015,070

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,956,349	60	5,270,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			183,765		183,765
中間純利益			252,197		252,197
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	68,431	5	68,426
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	2,024,781	65	5,339,101

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	86	59,023	1,664	60,601	5,331,275
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					183,765
中間純利益					252,197
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	10	34,757	37	34,730	34,730
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	10	34,757	37	34,730	33,695
平成19年9月30日 残高 (千円)	97	24,265	1,702	25,870	5,364,971

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,691,807	30	5,006,162
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			183,765		183,765
利益処分による役員賞与(注)			8,000		8,000
当期純利益			456,307		456,307
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	264,541	30	264,511
平成19年 3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,956,349	60	5,270,674

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	-	-	1,673	1,673	12,713	5,020,550
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						183,765
利益処分による役員賞与(注)						8,000
当期純利益						456,307
自己株式の取得						30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	86	59,023	9	58,927	12,713	46,213
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	86	59,023	9	58,927	12,713	310,725
平成19年 3月31日 残高 (千円)	86	59,023	1,664	60,601	-	5,331,275

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 営業収入		4,748,468	5,947,555	10,586,002
2 商品の仕入支出		1,812,021	2,786,460	4,298,123
3 人件費支出		887,725	1,147,330	1,829,008
4 その他の営業支出		1,912,324	1,944,683	3,702,209
小計		136,396	69,081	756,660
5 利息の受取額		27	637	367
6 利息の支払額		5,145	11,748	12,548
7 その他収入		1,405	6,656	11,039
8 その他支出		4,060	-	4,005
9 法人税等の支払額		267,555	310,074	383,525
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		138,930	245,447	367,988
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 有形固定資産の取得による支 出		44,816	45,601	88,123
2 無形固定資産の取得による支 出		2,514	4,097	7,698
3 敷金保証金等の取得による支 出		38,043	47,362	50,205
4 敷金保証金等の解約による収 入		168	7,446	12,049
5 短期貸付金返済による収入		1,350	-	6,000
6 その他投資による支出		-	20	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		83,855	89,635	127,977
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 短期借入による収入		100,000	400,000	350,000
2 短期借入金の返済による支出		50,000	120,000	300,000
3 長期借入による収入		100,000	-	100,000
4 長期借入金の返済による支出		1,668	26,628	24,136
5 自己株式取得による支出		24	5	30
6 配当金の支払額		179,484	153,964	180,265
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		31,176	99,402	54,432
現金及び現金同等物に係る換算 差額		149	194	390
現金及び現金同等物の増減額		253,813	235,485	185,969
現金及び現金同等物の期首残高		1,540,418	1,726,388	1,540,418
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,286,605	1,490,903	1,726,388

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi,Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)トゥインクルスター (ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該会社は、営業を開始して いませんので連結の範囲から除 外しています。	(イ)連結子会社の数 3社 在外連結子会社 同左 連結子会社 同左 (ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 同左	(イ)連結子会社の数 3社 在外連結子会社 同左 連結子会社 同左 (ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 稀瑪香港有限公 司については、営業を開始してい ませんので持分法を適用していま せん。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は以下の とおりです。 会社名 中間決算日 Israel 6月30日 Shiraishi,Ltd. 中間連結財務諸表の作成にあた っては、連結子会社の中間決算日 の中間財務諸表を使用していま す。なお、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っていま す。	同左	連結子会社の決算日が連結決算 日と異なる会社は以下のとおりで す。 会社名 決算日 Israel 12月31日 Shiraishi,Ltd. 連結財務諸表作成にあたって は、同決算日現在の財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必 要な調整を行っています。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準および 評価方法 たな卸資産 商品 ダイヤモンド・ルース (裸石)、マリッジリン グ、メレ石 個別法による原価法 枠、地金、その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有価証券 子会社株式(持分法非適 用の非連結子会社株式) 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格な どもとづく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用し ています。 デリバティブ 時価法	(1)重要な資産の評価基準および 評価方法 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 有価証券 子会社株式(持分法非適 用の非連結子会社株式) 同左 其他有価証券 時価があるもの 同左 デリバティブ 同左	(1)重要な資産の評価基準および 評価方法 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 有価証券 子会社株式(持分法非適 用の非連結子会社株式) 同左 其他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格など にもとづく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用してい ます。 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社などの資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしています。当中間連結会計期間においては合理的に費用を見積ることが困難なため費用計上していません。</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与の支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行つています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,948,681千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>前中間連結会計期間において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の前中間連結会計期間の資本の部の金額は4,853,320千円です。</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,272,252千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の前連結会計年度の資本の部の金額は5,060,378千円です。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,600千円減少しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 773,580千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 918,832千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 853,920千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>584,422千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>745,748</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>436,432</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>461,125</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,393</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,212</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,145</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店などのイン・ショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	584,422千円	給与手当	745,748	地代家賃	436,432	支払手数料	461,125	減価償却費	77,393	退職給付費用	8,212	貸倒引当金繰入額	2,145	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>685,596千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>938,174</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>460,455</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>370,542</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>71,805</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,767</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,309</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店などのイン・ショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	685,596千円	給与手当	938,174	地代家賃	460,455	支払手数料	370,542	減価償却費	71,805	退職給付費用	11,767	貸倒引当金繰入額	1,309	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,292,173千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,640,473</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>884,483</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>764,261</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>158,780</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,546</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,797</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,292,173千円	給与手当	1,640,473	地代家賃	884,483	支払手数料	764,261	減価償却費	158,780	退職給付費用	17,546	役員賞与引当金繰入額	9,600	賞与引当金繰入額	3,400	貸倒引当金繰入額	1,797
広告宣伝費	584,422千円																																															
給与手当	745,748																																															
地代家賃	436,432																																															
支払手数料	461,125																																															
減価償却費	77,393																																															
退職給付費用	8,212																																															
貸倒引当金繰入額	2,145																																															
広告宣伝費	685,596千円																																															
給与手当	938,174																																															
地代家賃	460,455																																															
支払手数料	370,542																																															
減価償却費	71,805																																															
退職給付費用	11,767																																															
貸倒引当金繰入額	1,309																																															
広告宣伝費	1,292,173千円																																															
給与手当	1,640,473																																															
地代家賃	884,483																																															
支払手数料	764,261																																															
減価償却費	158,780																																															
退職給付費用	17,546																																															
役員賞与引当金繰入額	9,600																																															
賞与引当金繰入額	3,400																																															
貸倒引当金繰入額	1,797																																															
2	2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。 工具器具備品 83千円	2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。 建物附属設備 381千円																																														
<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>22,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんは、(株)トゥインクルスターに対するものであり、使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	22,294	3	<p>3 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>22,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんは、(株)トゥインクルスターに対するものであり、使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	22,294																																						
種類	減損損失 (千円)																																															
のれん	22,294																																															
種類	減損損失 (千円)																																															
のれん	22,294																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,837,656,447	-	1,653,890,803	183,765,644
合計	1,837,656,447	-	1,653,890,803	183,765,644
自己株式				
普通株式	1,537	181	1,384	334
合計	1,537	181	1,384	334

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,653,890,803株は平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は単元未満株式の買取りによるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	0円10銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	183,765,644	-	-	183,765,644
合計	183,765,644	-	-	183,765,644
自己株式				
普通株式	445	91	-	536
合計	445	91	-	536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	1円0銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,837,656,447	-	1,653,890,803	183,765,644
合計	1,837,656,447	-	1,653,890,803	183,765,644
自己株式				
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,653,890,803株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	0円10銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	利益剰余金	1円0銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,286,605千円	現金及び預金勘定 1,490,903千円	現金及び預金勘定 1,726,388千円
現金及び現金同等物 1,286,605千円	現金及び現金同等物 1,490,903千円	現金及び現金同等物 1,726,388千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,872	6,357	12,515	合計	18,872	6,357	12,515	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">55,171</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> <td style="text-align: right;">44,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,171</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> <td style="text-align: right;">44,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,171	10,636	44,534	合計	55,171	10,636	44,534	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> <td style="text-align: right;">23,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> <td style="text-align: right;">23,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,319	5,829	23,489	合計	29,319	5,829	23,489
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	18,872	6,357	12,515																																			
合計	18,872	6,357	12,515																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	55,171	10,636	44,534																																			
合計	55,171	10,636	44,534																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	29,319	5,829	23,489																																			
合計	29,319	5,829	23,489																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> </table>	1年以内	2,993	1年超	10,115	計	13,108	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,341</td> </tr> </table>	1年以内	10,032	1年超	35,309	計	45,341	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,422</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,768</td> </tr> </table>	1年内	5,422	1年超	18,346	合計	23,768																		
1年以内	2,993																																					
1年超	10,115																																					
計	13,108																																					
1年以内	10,032																																					
1年超	35,309																																					
計	45,341																																					
1年内	5,422																																					
1年超	18,346																																					
合計	23,768																																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table>	支払リース料	1,141	減価償却費相当額	834	支払利息相当額	83	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> </table>	支払リース料	5,162	減価償却費相当額	4,807	支払利息相当額	883	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table>	支払リース料	3,886	減価償却費相当額	3,464	支払利息相当額	570																		
支払リース料	1,141																																					
減価償却費相当額	834																																					
支払利息相当額	83																																					
支払リース料	5,162																																					
減価償却費相当額	4,807																																					
支払利息相当額	883																																					
支払リース料	3,886																																					
減価償却費相当額	3,464																																					
支払利息相当額	570																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	168	39	129
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	168	39	129

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	168	4	163
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	168	4	163

前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	168	22	146
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	168	22	146

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)ならびに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションです。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用しています。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額などを定めた社内ルールにしたがって行っています。

(6) 取引の時価などに関する事項についての補足説明

取引の時価などに関する事項についての契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価などに関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ブライダルジュエリー事業の売上高および営業利益は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,603,594	159,067	5,762,662	-	5,762,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,603,594	159,067	5,762,662	-	5,762,662
営業費用	5,139,321	175,336	5,314,658	-	5,314,658
営業利益又は営業損失()	464,272	16,268	448,004	-	448,004

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,024,977	304,851	10,329,828	-	10,329,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,024,977	304,851	10,329,828	-	10,329,828
営業費用	9,165,463	357,829	9,523,292	-	9,523,292
営業利益又は営業損失()	859,513	52,977	806,535	-	806,535

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）ならびに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）ならびに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1株当たり純資産額 27円29銭 1株当たり中間純利益金額 0円73銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。	1株当たり純資産額 29円19銭 1株当たり中間純利益金額 1円37銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 29円01銭 1株当たり当期純利益金額 2円48銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26円34銭</td> <td>1株当たり純資産額 27円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1円88銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 26円34銭	1株当たり純資産額 27円21銭	1株当たり中間純利益金額 1円02銭	1株当たり当期純利益金額 1円88銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1円88銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	27円21銭	1株当たり当期純利益金額	1円88銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 26円34銭	1株当たり純資産額 27円21銭													
1株当たり中間純利益金額 1円02銭	1株当たり当期純利益金額 1円88銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	27円21銭													
1株当たり当期純利益金額	1円88銭													
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことにともない、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる中間期末の純資産額に含めていません。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、26円93銭です。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことにともない、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる期末の純資産額に含めています。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は28円69銭です。</p>												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	134,693	252,197	456,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	134,693	252,197	456,307
期中平均株式数(千株)	183,765	183,765	183,765

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)ならびに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,199,621		1,431,443		1,648,822		
2 売掛金		441,420		560,850		511,864		
3 たな卸資産		3,293,131		4,153,892		3,572,493		
4 繰延税金資産		12,482		21,208		32,501		
5 デリバティブ資産		28,079		11,331		28,214		
6 その他		114,829		142,002		74,777		
7 貸倒引当金		5,060		5,938		4,672		
流動資産合計		5,084,503	71.8	6,314,789	75.9	5,864,000	74.9	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物附属設備		715,646		678,919		689,866		
減損損失累計額		29,445	686,200	16,976	661,943	29,445	660,421	
(2) 車輛運搬具			444		360		397	
(3) 工具器具備品		289,098		287,469		289,696		
減損損失累計額		10,872	278,226	10,818	276,650	10,872	278,823	
(4) 建設仮勘定			-		5,826		-	
有形固定資産合計			964,871	13.6	944,781	11.4	939,642	12.0
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			11,858		14,354		14,661	
(2) 電話加入権			4,932		4,932		4,932	
無形固定資産合計			16,791	0.2	19,287	0.2	19,593	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			35,136		35,136		35,136	
(2) 長期前払費用			64,512		37,922		51,185	
(3) 繰延税金資産			36,649		34,591		36,296	
(4) 敷金保証金			881,066		932,026		885,840	
(5) その他			2,019		1,285		2,267	
投資その他の資産 合計			1,019,384	14.4	1,040,962	12.5	1,010,725	12.9
固定資産合計			2,001,047	28.2	2,005,031	24.1	1,969,961	25.1
資産合計			7,085,551	100.0	8,319,821	100.0	7,833,961	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		250,199		433,994		287,871	
2		984,920		1,264,920		935,000	
3		116,132		226,028		308,993	
4	2	543,557		809,418		778,733	
		1,894,809	26.8	2,734,362	32.8	2,310,598	29.5
固定負債							
1		50,080		4,320		29,280	
2		55,695		66,495		58,560	
3		59,931		102,477		74,070	
		165,706	2.3	173,292	2.1	161,910	2.1
		2,060,516	29.1	2,907,655	34.9	2,472,508	31.6
(純資産の部)							
株主資本							
1		1,777,743	25.1	1,777,743	21.4	1,777,743	22.7
2							
		1,536,643		1,536,643		1,536,643	
		1,536,643	21.7	1,536,643	18.5	1,536,643	19.6
3							
		23,531		23,531		23,531	
		300,000		300,000		300,000	
		1,320,859		1,750,146		1,664,659	
		1,644,390	23.2	2,073,677	24.9	1,988,190	25.4
4		54	0.0	65	0.0	60	0.0
		4,958,722	70.0	5,387,998	64.8	5,302,516	67.7
評価・換算差額等							
1		76	0.0	97	0.0	86	0.0
2		66,389	0.9	24,265	0.3	59,023	0.7
		66,312	0.9	24,167	0.3	58,936	0.7
		5,025,034	70.9	5,412,165	65.1	5,361,452	68.4
		7,085,551	100.0	8,319,821	100.0	7,833,961	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,677,993	100.0	5,603,594	100.0	10,024,977	100.0
売上原価		1,553,132	33.2	1,978,874	35.3	3,357,313	33.5
売上総利益		3,124,861	66.8	3,624,720	64.7	6,667,663	66.5
販売費及び一般管理 費	1	2,849,223	60.9	3,160,562	56.4	5,805,977	57.9
営業利益		275,637	5.9	464,157	8.3	861,686	8.6
営業外収益							
1 受取利息		29		751		183	
2 為替差益		23,739		40,840		55,879	
3 その他		2,837	0.6	1,221	0.8	11,684	0.6
営業外費用							
1 支払利息		4,821		11,050		12,632	
2 その他		20	0.1	-	0.2	-	0.1
経常利益		297,400	6.4	495,921	8.9	916,802	9.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	-		83		381	
2 関係会社株式評価 損	3	50,049	1.1	-	0.0	50,049	0.5
税引前中間(当 期)純利益		247,350	5.3	495,837	8.9	866,370	8.6
法人税、住民税及 び事業税		105,925		213,580		400,804	
法人税等調整額		13,305	2.6	13,004	4.1	6,354	3.9
中間(当期)純利 益		128,119	2.7	269,252	4.8	471,920	4.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,384,505	1,708,036	30	5,022,391	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						183,765	183,765		183,765	
利益処分による役員賞与 (注)						8,000	8,000		8,000	
中間純利益						128,119	128,119		128,119	
自己株式の取得								24	24	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	63,645	63,645	24	63,669	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,320,859	1,644,390	54	4,958,722	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	-	-	5,022,391
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				183,765
利益処分による役員賞与 (注)				8,000
中間純利益				128,119
自己株式の取得				24
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	76	66,389	66,312	66,312
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	76	66,389	66,312	2,643
平成18年9月30日 残高 (千円)	76	66,389	66,312	5,025,034

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,664,659	1,988,190	60	5,302,516	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						183,765	183,765		183,765	
中間純利益						269,252	269,252		269,252	
自己株式の取得								5	5	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	85,486	85,486	5	85,481	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,750,146	2,073,677	65	5,387,998	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	86	59,023	58,936	5,361,452
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				183,765
中間純利益				269,252
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	10	34,757	34,768	34,768
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10	34,757	34,768	50,713
平成19年9月30日 残高 (千円)	97	24,265	24,167	5,412,165

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年 3月 31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,384,505	1,708,036	30	5,022,391	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						183,765	183,765		183,765	
利益処分による役員賞与 (注)						8,000	8,000		8,000	
当期純利益						471,920	471,920		471,920	
自己株式の取得								30	30	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	280,154	280,154	30	280,124	
平成19年 3月 31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,664,659	1,988,190	60	5,302,516	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月 31日 残高 (千円)	-	-	-	5,022,391
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				183,765
利益処分による役員賞与 (注)				8,000
当期純利益				471,920
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	86	59,023	58,936	58,936
事業年度中の変動額合計 (千円)	86	59,023	58,936	339,061
平成19年 3月 31日 残高 (千円)	86	59,023	58,936	5,361,452

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 ダイヤモンド・ルース (裸石)、マリッジリング、メレ石 個別法による原価法 枠、地金、その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格など にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 ダイヤモンド・ルース (裸石)、マリッジリング、メレ石 同左 枠、地金、その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 ダイヤモンド・ルース (裸石)、マリッジリング、メレ石 同左 枠、地金、その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしていますが、当中間会計期間においては合理的に費用を見積ることが困難なため費用計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,958,645千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。 前中間会計期間において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。 なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の前中間会計期間の資本の部の金額は4,923,433千円です。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,302,429千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 前事業年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当事業年度と同様の方法によった場合の前事業年度の資本の部の金額は5,074,933千円です。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,600千円減少しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 762,447千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 906,895千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 842,384千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は以下のとおりです。 有形固定資産 77,188千円 無形固定資産 2,579千円	1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は以下のとおりです。 有形固定資産 71,613千円 無形固定資産 16,871千円	1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は以下のとおりです。 有形固定資産 158,370千円 無形固定資産 32,184千円
2	2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 83千円	2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物附属設備 381千円
3 関係会社株式評価損 子会社である㈱トゥインクルスターの株式を評価減したものです。	3	3 関係会社株式評価損 子会社である㈱トゥインクルスターの株式を評価減したものです。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,537	181	1,384	334
合計	1,537	181	1,384	334

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによるものです。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	445	91	-	536
合計	445	91	-	536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによるものです。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,872</td> <td>6,357</td> <td>12,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,872</td> <td>6,357</td> <td>12,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,872	6,357	12,515	合計	18,872	6,357	12,515	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,171</td> <td>10,636</td> <td>44,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,171</td> <td>10,636</td> <td>44,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,171	10,636	44,534	合計	55,171	10,636	44,534	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,319</td> <td>5,829</td> <td>23,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,319</td> <td>5,829</td> <td>23,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,319	5,829	23,489	合計	29,319	5,829	23,489
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	18,872	6,357	12,515																																			
合計	18,872	6,357	12,515																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	55,171	10,636	44,534																																			
合計	55,171	10,636	44,534																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	29,319	5,829	23,489																																			
合計	29,319	5,829	23,489																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																				
1年以内 2,993	1年以内 10,032	1年内 5,422																																				
1年超 10,115	1年超 35,309	1年超 18,346																																				
計 13,108	計 45,341	合計 23,768																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)																																				
支払リース料 1,141	支払リース料 5,162	支払リース料 3,886																																				
減価償却費相当額 834	減価償却費相当額 4,807	減価償却費相当額 3,464																																				
支払利息相当額 83	支払利息相当額 883	支払利息相当額 570																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) および当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) ならびに前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) および当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) ならびに前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) 該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成19年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定にもとづく臨時報告書です。

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第13期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第13期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。